



社会保険の 家族部門

JAPONAIS

社会保険の家族部門

1945年に創設された家族部門は社会保険一般制度の、病気、職業災害、年金、回収の5つの部門の内の一つです。

世界中でも高率である、国内総生産の4%近くが使用されているフランスにおける家族政策の主な内容の一つをなしています。

家族手当基金 (Caf) の受益者は3200万人ほどで、フランスの人口のほぼ2分の1に相当します。

戦後すぐ、家庭生活レベルの改善、質の良い住宅の使用の簡易化、修ニュ格差の軽減 (収入の条件下の手当)、人口増加 (ベビーブーム) に適応することなどが目的です。

現在、社会保険の家族部門には二つの主な使命があります。

1. 特に家庭生活と仕事のやりくりを容易にしながら日常生活において家族をたすけること。
2. そして、障害者などの弱者との連体を強めることです。

この使命を達成するため、二つの手段をとっています。

- 家族への経済支援 (家族、社会支援、住宅補助、障害者保障や生活保護) の支払い、
- そして、家族のサポート、異なるサービスの実施や共同融資、(保育園など) 集団施設です。

目的は、地理的、社会的不平等と闘いながら、より身近な住民にサービスの全体的な提案をすることです。

(1) 家族部門の支出の他に、国の支出 (日常生活における家族の税金の優遇措置、子どもへの支出に関連した減税)、地方自治体の支出 (母子保護サービス、家族のためのサービスへの融資) や出産・育児休暇 (母親も父親も) の手当をカバーする病気部門の支出などがあります。3歳以上の子どもの就学前の無償義務教育および子どものための無料の保険はこれには含まれていません。

数字でみる家族部門*



少なくとも一つは手当を受給している人: **1270万人**

被保護者: **3200万人** (住民2人に1人以上)

支給されている手当の合計: **902億ユーロ**

その内社会行為として国庫からの支給は: **57億ユーロ**

家族手当基金 (Caf) の数: **101**

家族手当基金 (Caf) の受付場所は **3230カ所**

社員数: **32 700人**

利用者の全体的な満足度: **89.9 %**

*2018年度

家族部門の組織および行政との関係

家族部門はフランス国内の101の県立家族手当基金 (Caf) とパリにある国立家族手当基金とのネットワークにより組織されています。

5年毎に、国立家族手当基金は行政との間に、目標・管理協定 (Cog) を結び、達成すべき目標と、評価規定を定める一方で、家族手当基金と国立基金の資金、社会活動への予算の変動率も決定します。

現在の協定は2018年から2022年までのものです。この国の目標・管理協定は地域の状況や特徴に応じて、それぞれの家族手当基金によって利用されています。

毎年、家族手当支給の支払いとCafの社会作用の支出を保証する家族部門の予算は社会保障資金法の一環として国会で議決されています。

CAFとCNAFの法的地位

Cafは公共サービスの任務を果たす民間の機関です。

それぞれが雇用者、労働組合、家族組織、資格保持者の代表で構成された役員会を備えています。

Cnafは国の監督下にある公的機関です。Cafと同じように役員会を備えています。Cafのネットワークと国との仲介を行う役割を担っています。



家族部門の収入支出

Cafは902億ユーロの手当を支給し、その内43%は国と県から払い戻されています。

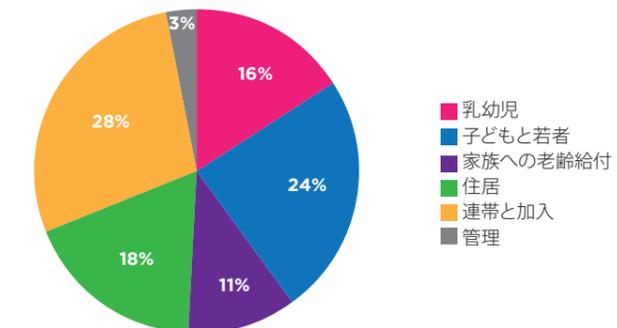
家族部門の管理費は支給される手当の2%、部門の支出の3%を占めています。

家族部門の資金は雇用者からの分担金、税金と国 (障害者保障、子どものいない世帯の住宅補助、就業助成金) と県 (生活保護) からの支給の返金から来ています。

2018年度の家族部門の収入 (%)



2018年度の家族部門の支出 (%)



家族手当

家族手当は国籍や法的な立場（婚姻、パックス、ユニオンリーブル、パートナーの有無）に関わらず、フランスに居住している家族に支給されます。

子どもとは16才未満、扶養していれば20才未満、住宅補助、大家族手当、低収入手当（家族補助）は21才未満の者をさす。

20以上の家族手当が家庭の状況や収入に応じて支給されています。

- 子どもが最低1人（海外県）又は2人（フランス本国）いる親全てに家族手当が支給されます（収入によって金額は調整されます）。
- 3才未満の子どもがいる親⁽¹⁾には、就業を停止か短縮への保障又は子どもの受け入れ態勢補助に幼児受け入れ手当（Paje）が支給されます。
- 低収入で3人以上子どもがいる親には特別な援助（家庭補助）が支払われます。
- 障害又は重度の病気を持つ子どもの親には特別な援助が支払われます。
- 始業手当（年に一度、学業準備のための支出のために低収入家庭への補助）、養育費を受け取っていない片親への家庭支援手当など、より対象を絞った手当もあります⁽²⁾。

(1) 特殊な場合は6才未満です。

(2) Cafは未払いの養育費を回収する役割も担っています。

フランスの家族

住民**6700万人**。

2900万世帯、**800家族**に少なくとも1人の未成年がいます。

出産率：女性1人につき子ども**1.88人**（スウェーデンとアイルランドより多いヨーロッパで1位の数字）、

- 親は平均して**2.4人**の子どもを望んでいると言われており、これはキプロス、アイルランド、エストニア、スロヴェニアに次いで高い数字です。

- 希望する子どもの数と出産率が最も近い国でもあります。

平均出産時年齢：**30.6才**

婚外子：**60%**

出産におけるカップル：

- フランス人同士：**75%**
- 混合カップル（フランス人と外国人）：**15%**
- 外国人同士：**10%**

- 18才未満の4分の3の子どもが両親と暮らしています。

- 18才未満の子どもがいる家庭の内、**23%**が片親です。

未成年のいる家族：

- 子ども1人：**45%**
- 子ども2人：**38%**
- 子ども3人：**13%**
- 子ども4人以上：**4%**

15から64才の女性の就業率：**62%**

- 6才未満の子どもが1人いる女性：**72%**

- 少なくとも1人が6才未満の、子どもが2人いる女性：**70%**

- 少なくとも1人が6才未満の、子どもが3人いる女性：**48%**

女性の時短就業率：**30%**（スウェーデン39%、ドイツ45%、オランダ76%）。

情報元：2017年、2018年の情報 - Insee（フランス経済表2019）、Eurostat、2018年



住宅補助

600万世帯以上が住宅補助を受給しています(1300万人以上)。

住宅補助は収入のより低い人の住居支出の一部を負担します。金額は住宅の種類、所在地、収入、世帯の構成によって様々です。国の計算表を元に計算され、caf.fr上での見積もりが可能です。

住宅補助に関してCafには3つの目標があります。住宅へのアクセスと維持、強制退去防止、住居の質の保証です。この政策を達成するため、住居補助だけでなく、ソーシャルワーカーにも頼っています。

困っている人への助けと社会的包摂

家族部門は二つの社会保障と収入補助を管理しています。

- 傷病率50%以上、20才以上の経済的弱者、100万人以上に支払われている障害者手当 (Aah)。
- 生活保護 (Rsa)。180万人の受給者に支払われ、25才以上(又は25才未満で、子どもがいるか、子どもが生まれる予定)の無所得者または低所得者に与えられています。金額は受給者の家庭状況により異なります。

これには社会参画契約が頻繁に会う担当者による就職計画への署名が必要です。

- 就業補助は家庭状況に関わらず、18才以上の低賃金労働者への補助です。2019年度には400万人の受給者に支払われています。

この枠組みにおいても、家庭部門は県⁽¹⁾と協力し、複数の家族、特に(生活保護受給者の3分の1以上に相当する)片親世帯への社会的サポートの任務を負っています。

片親世帯とCAF

Cafは孤立し、養育費を受け取っていない、又は全額受け取っていない片親へ家族支援手当を支払っています。養育費が低額の場合も不足手当を同じように支払っています。

未払い養育費回収の公的機関を管理し、離別した親と子どもの関係を維持させるため、家族間仲介する資金や親子の再会の場を提供しています。

(1) Cafや職安と協力し、なるべく再就職再起を見つげる手助けをするため、県(県議会)が活動関連所得の社会的サポート手当を担当しています。

CAF: 年少児受け入れ政策に必要不可欠な機関

現地の機関(地方自治体、市民団体、企業)と協力しながら、家族部門は3才未満の子どもの受け入れ政策における重要な役割を担っています。

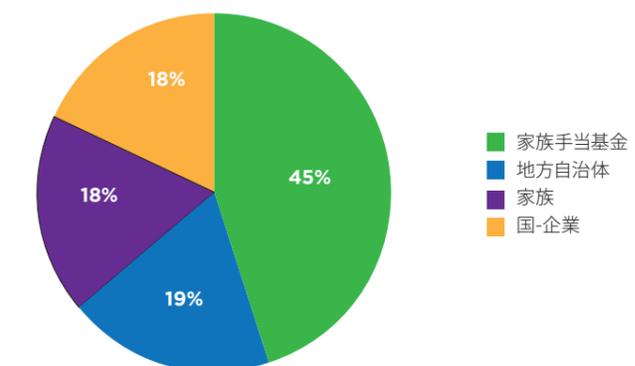
- 年少児を受け入れる機関の経営者に投資や活動への援助を支給しています。
- 地方自治体や企業と開発における契約を結んでいます。
- 個人的な受け入れ、特に個人託児所だけでなくベビーシッターを利用する親へ、託児方法への補助を支援します。
- 年間報告書を発行する幼児受け入れの監視所を推進しています。
- 全ての家族に、子どもの年齢に関わらず、親への数多くの情報をサイト上サービス『monenfant.fr』で配信しています。それぞれの託児方法に関して、現地におけると、特徴や地理的内容など、とても具体的な情報を提示し、どの方法を選択するか決める手助けもしています。



- Cnafは2018年から2022年にかけて、3万人分の保育園、1000の個人託児所・保育士の仲介所を作ることを約束しています。

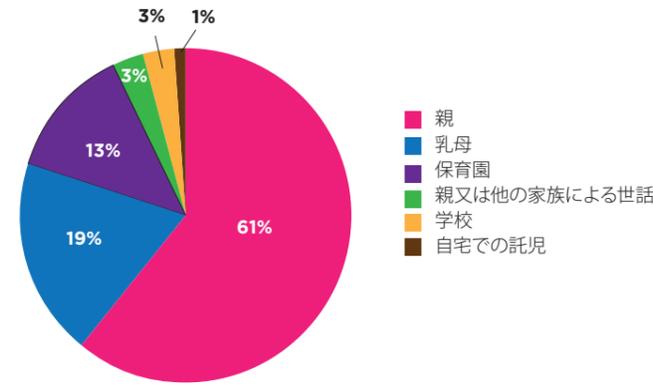
年少児受け入れ機関の運営費のほぼ半分(60億ユーロ)がCafから支援されています。

年少児受け入れ機関への支援の割合



2017年、30万5千人の保育士（個人託児所）が78万7千人分の3才未満の子どもを、1万2200の年少児受け入れ機関が43万7千人分（2006年には32万8500人分）の受け入れを提示しています。4万7千人の子どもが自宅で雇用されるベビーシッターに預けられています。合わせると、正式な方法で託児を受けている3才未満の子どもは58%になります。

3才未満の子どもの平日8時から19時までの主な託児方法の分配 (%)



情報元: 託児方法、幼児受け入れ調査、Brees, 2013年
範囲: フランス内地

注:
主な託児方法: 3才以下の子どもが、月曜日から金曜日まで、8時から19時まで、最も多く過ごす託児方法

他の託児方法: 他の家族、友達、隣人、ベビーシッター、非公式乳母、学童保育、特別な施設

32ページ 年少児監視 Cnaf 2018年

http://www.caf.fr/sites/default/files/cnaf/Documents/Dser/observatoire_petite_enfance/AJE_2018_bd.pdf

CAF : 地域社会生活における重要な機関

年間約60億ユーロを費やす社会活動政策において、家族部門は幼児受け入れ体制だけでなく地域の社会生活も発展させています。地方自治体、非営利団体、企業と共に組織し、共同出資しています。

- 自由時間や長期休暇中の子どもと若者の趣味活動: さらに50万人分の託児所が2018年から2022年の間に家族部門によって作られます。
- 親が同行する活動 (親子受け入れ場所、家庭内仲介、学業指導、他の親との交流など) 、
- 地域社会生活で利用できる活動や設備 (社会センター、田舎でのイベントなど) 、
- 困難のある家族の社会的サポート (世帯支援団体の支援、Cafのソーシャルワーカーなど) 、
- 住居に関する家庭支援 (強制退去防止、家賃未払い時の支援、住居の質への支援など) 。

Cafは家族へ直接支払われる経済的手当と合わせたサービスの提供と、定着している土地の住人へ役立つサービスへの支援を目的としています。2022年にはフランス全土の地方自治体と包括的な地方協定を結ぶことを目標にしています。

高性能情報管理システム

フランスでもっとも重要な行政管理情報システムの一つです。フランスの人口の半数近くが登録されています。

毎日新しい案件が申し込まれ、手当が支払われています。

そして、手当は毎月定期的に支払われます。管理法 (およそ1万8千の法に依る既定) の重要さや複雑さに関わらず、全てが国民の生活を楽にするためにつくられています。

- 国民に何度も求めることなく資料の管理ができるよう、有益な情報交換のため、全ての社会システムとフランス行政が連結しています。
- 手当の申請と情報伝達の全体的なペーパーレス化、
- 個人アカウントを持つ受給者それぞれにインターネットサイトcaf.fr上でそれぞれに合ったサービスの提案。Caf.fr上には3億5千万アクセス、携帯アプリ『Caf-mon compte』上には3億1千万アクセス、
- 戦略的、稼働的操作を可能にする稼働システム (制作) と決定的な情報システム (統計や操作) の実用化、
- リスクを伴う状況や資料を特定し、不正対策だけでなく、法へのアクセスも簡易化する、最新テクノロジー (データマイニング) の利用、
- 情報システムに含まれるIP電話 (年間1600万の受信、返答率86%) 、
- 全土に普及する、対話型多機能端末とVisio

法へのアクセス政策

家族部門はサービスから利用者の関係に関してとても野心的な近代化案を実行しています。どのお問い合わせ方法も可能です。電話、caf.frのウェブサイト、窓口での対応、郵便、Sms、インタラクティブ端末、スマートフォンなど。

情報、受給者とCaf間の交流のさまざまな媒体が存在しています。

- Cafの常設窓口だけでなくパートナー（市役所、社会センターなど）によって配布される、紙又はデジタル媒体の、異なる手当や支援に関するパンフレット、
- 雑誌『家族生活』はCafによって受給者に配布されます。
- caf.frサイト上では手当の権利に関する詳細が確認出来るだけでなく、権利のシミュレーションや手当の申請、ネット上での会話も可能です。
- 窓口で長時間待つことを避けるため、予約が可能など、Cafの精力的な受け入れ政策。Cafやソーシャルワーカーによって行われる『権利への予約』は、最も弱い立場の家族の状況を全体的に負担することができます。全900万人の訪問者中200万人が予約をしています。



コントロールと不正防止政策

益々多くの手当の申請がcaf.fr上で、証明書の添付が不要な届け出によって行われるようになりました。この進展は身分や収入などに関する受給者の情報の信用性をたかめる高性能ツールによって可能になりました。

- 社会保障共同目録 (Rncps) は社会保障と失業保険の組織全体で共有されています。それぞれの組織が、それぞれの人物に対して持っている情報を提供し、地方自治体は社会支援を割り当てるために閲覧することができます。
- 受給者の収入は公的経済局 (Dgfi) や職安 (例えば失業保険のため) の情報と直接交流して情報を得ています。このような自動的なやりとりによって管理を簡易化し、受給者に証明書を要求することを避けることができます。

受給者が提供する情報の信用性は特別な管理によって確保されています。情報に矛盾がないかどうか、証明書が正確かどうか確かめるために資料を内々に確認したり、複数の組織（銀行、インターネットや電話、エネルギーの供給会社など）に対して管理書類を確認したり、よりリスクのある案件には受給者の家に赴き、直接確認しています。

データマイニングの使用は管理に最適であり、受給者のどんな請願も可能にします。この技術により、リスクのある資料の特徴をより深く理解することができます。これらの特徴はモデル化され、類似の特徴を持つ資料の選別を可能にします。この技術は不正に対して使用されるだけでなく、見落とされている家族の権利に気づくにも役立ちます。

管理の結果



2018年度には、**1250万**の案件の内、770万件が少なくとも1つの要素についてコントロールされました。

- 実施された**3300万の検査の内**、2800が税務署 (Dgfp) や就職や失業を担当するサービス (Pôle emploi) との交流によって行われ、400万が資料の検査、17万人は現地での調査をうけました。
- 毎年**10億ユーロ以上が調整されます**。72%が不適當 (間違った手当の支払い) で、28%が追給 (権利がある筈の受給者が支給を受けていない)。
- データマイニングの実施はリスクの大きい案件に的が絞れ、コントロールの結果を改善させます。
- **3億500万ユーロ分** (900億ユーロの手当支給と比較して)、**4万5千の不正**が検出されました。
 - > **73%**の不正は無申告あるいは偽申告によるものです。
 - > **18%**は内縁関係の隠蔽、
 - > **9%**は詐欺、虚偽の、不正又は偽文書の使用した。

結果の評価

2018年から2020年の目標・管理協定はCafによるサービスの質を評価するための項目全体を計画しています。これらの項目はCafの活動に目を配り、必要であれば目的に達成するのに役立ちます。それらは、毎日、毎月、毎年行われます。Cnafによって補強され、Cafの責任者全員に配布されます。

- それぞれのCafが毎日回答する項目は、扱う在庫資料の数、15日以上経過した後も扱われていない資料の量、支給までに何日必要かどうかなどです。
- 戦略的な表は先月と前年の同じ月と異なる項目を比較することができます。
- 年間総括は手当や社会活動項目 (保育園の定員の増加数など) の管理をより具体的に示しています。

毎年、Cnafと国の異なる統計サービスが家庭政策における目的達成のための『家庭の質と効果のプログラム』を準備しています。社会保障の資金法の計画の付録 (他の質と効果のプログラムも) が配布され、公になり、社会保障庁のサイトに掲載されます。

家族部門と社会保障の国際的シーンでの実績

家族部門は社会保障や社会活動問題を扱う国際機構で実績があり、活動しています。Cnafの議長は健康保険国際組織 (Aiss) の家族手当委員会の議長も務めています。それもまたAissの事務局の一部でもあります。

CnafはCafと共に多くの外国代表団を迎え、国際技術協力任務に参加しています。

ブリュッセルの社会保障フランス機構 (Reif) に拠点を置くことにより欧州規制の発展計画を欧州と、さらにはフランスの目的の為に、継続しています。また、ヨーロッパの多くの社会保障機構をまとめ、ブリュッセルに対してその地位を守るヨーロッパ保険機構機関の活動的なメンバーでもあります。

CnafはEessi (情報社会保障の電子交流) ヨーロッパ計画にも参加しています。新しいヨーロッパ規定2004年883番とその実施規定2009年987番の元、欧州連合加盟国及びスイス、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーは規制を簡易化し、各国間での紙における交流をなくすことに決定しました。Eessi計画は組織にそれぞれの間で情報を交換する社会保護を可能にします。

統計と家族やフランスの家族政策に関する研究の実施において、研究に出資し、異なる国の家族政策について全体資料を作り、国際比較研究を行っています。この統計、資料、学問及び研究はcaf.fr上 (『学問と統計』と『インターナショナル』) にあります。

AissによるCnafのサービス提案への表彰

2019年5月14日、社会保障国際組織ヨーロッパ集会 (Aiss) でCnafはその権利のアクセスへの政策により『社会保障のすばらしい実施への証明』を審査員の特別評価付で授与されました。この表彰は、データマイニングの利用の有無、困難に立ち向かう人へ提案された権利など、権利のある人全てが受給できる家族部門政策によってもたらされました。





Caisse nationale des Allocations familiales
32 avenue de la Sibelle
75685 Paris Cedex 14